

施策名：人の流れ、物の流れの拠点づくり

事業名	担当課・室名	ページ
九州の東の玄関口拠点づくり促進事業	観光・地域局交通政策課	1 / 5
国際航空路線拡充・定着化促進事業	観光・地域局交通政策課	2 / 5
国際チャーター便誘致促進事業	観光・地域局交通政策課	3 / 5
港湾整備事業	港湾課	4 / 5
東九州海上物流拠点推進事業	港湾課	5 / 5

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	九州の東の玄関口拠点づくり促進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実		
	A			事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課		施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり	
総合評価	継続・見直し				評価者	交通政策課長 土田 宏道			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は、九州の中・長距離フェリーの8割以上が発着しており、28年4月に東九州自動車道が開通したことで、海路と陸路の結節点に位置することとなり、人・物が集積する拠点となるポテンシャルが大いに高まっている。	事業の目的	九州の東の玄関口として、人の流れを更に活発化させるため、拠点施設の魅力向上や、航空、フェリー、バスなど県内各地と県外を結ぶ交通ネットワークの充実を図り、九州の東の玄関口としての拠点化を推進する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①フェリー航路利用促進 航路の利用促進に取り組むフェリー事業者等に対し支援	①	35,000	総コスト		85,389	93,283
②別府港フェリーターミナルの再編に向けた準備 大型船への対応や上屋の再配置など別府港再編整備に向けた基本構想の策定	②	10,847	事業費		55,389	63,283
③大分空港のアクセス改善 大分空港のアクセス改善調査、県北快速リムジンバスの運行、佐白ライナーの運行	③	8,961	(うち一般財源)		53,327	62,770
④国内航空路線利用促進 LCCが就航する近隣県と連携した誘客、直行便未就航地域からの乗継ぎ利用促進	④	1,538	人件費		30,000	30,000
	計	56,346	職員数(人)		3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	フェリー事業者との利用促進に向けた連絡会議(回)	目標値			3	3		62%	県北快速リムジンバス・県南高速リムジンバスダイヤ改定等運行見直し回数(回)	目標値		16	18		
実績値				3			実績値				18				
達成率				100.0%			達成率				112.5%				
交通関係事業者等による会議の開催(回)		目標値			4	3		19%	国内航空路線利用促進活動実施回数(回)	目標値		30	30		3%
		実績値			4					実績値		31			
		達成率			100.0%					達成率		103.3%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
広域公共交通輸送人員(万人)	目標値			1,069	1,070	1,071	a	フェリー、航空機とも、利用促進の取組等により、27年度中は着実に旅客数を伸ばすことができた。28年度は4月に発生した熊本地震の影響により、旅客数が大幅に減少する見込みの中、目標を達成することができた。別府港の再編整備については、九州の東の玄関口としての拠点化戦略の中に、今後の整備の方向性を盛り込むことができた。
	実績値			1,104				
	達成率			103.3%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>フェリー旅客数の熊本震災前の水準までの早期回復</li> <li>別府港の分散し、老朽化した上屋の集約とにぎわい施設の整備</li> <li>公共交通空白地域から大分空港へのアクセスの改善</li> <li>国内航空路線の利用者数の増加</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>フェリーの利用促進の強化、近隣県との連携した利用促進活動</li> <li>別府港上屋等再編に向けたイメージや機能の決定と民間資金等の導入可能性の検討</li> <li>豊肥地域からの公共交通アクセスの本格導入に向けた協議・検討</li> <li>LCC就航近隣県および航空会社と連携した情報発信等による利用促進活動</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	国際航空路線拡充・定着化促進事業		事業期間	昭和60年度～平成 年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実		
	総合評価			事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課	施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり		
B		継続・見直し				評価者	交通政策課長 土田 宏道		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分空港の国際定期便は、大分ーソウル線のみしか運航されていないため、その継続的な運航を図ることが求められている。	事業の目的	ティーウェイ航空の大分ーソウル線の継続的な運航を図るため、利用者数増加に向けたインバウンド・アウトバウンド対策を効率的に実施する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①インバウンド対策 航空会社等に対する着陸料等の補助、韓国旅行会社に対する送客数に応じた支援や広告に要した経費への補助(ティーウェイ航空、旅行会社13社9,685人)	①	40,135	総コスト	65,124	62,921	61,122
②緊急対策 航空会社と連携した韓国若者向けの広報等(ティーウェイ航空6月～2月)	②	10,000	事業費	50,124	52,921	51,122
③アウトバウンド対策 県内旅行会社に対する送客数に応じた支援や広告に要した経費への補助(旅行会社3社900人)	③	3,550	(うち一般財源)	48,685	52,207	51,122
④推進費 航空会社本社等の訪問による支援内容の調整等(本社3回、日本支店4回)	④	914	人件費	15,000	10,000	10,000
	計	54,599	職員数(人)	1.50	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	韓国旅行会社に対する送客数に応じた支援(人)		目標値		8,000	8,000			74%	県内旅行会社に対する送客数に応じた支援(人)		目標値		1,000	1,000		
		実績値		9,685							実績値		900				
		達成率		121.1%							達成率		90.0%				
航空会社と連携した広報活動等(月)		目標値		9	9			18%	航空会社本社等訪問による支援内容の調整等(回)		目標値		4	4		2%	
		実績値		9							実績値		7				
		達成率		100.0%							達成率		175.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
国際線利用者数(人)(韓国)	目標値		42,000	72,000	73,000		b	熊本地震の影響によりH28.4.21～6.1の間、ティーウェイ航空が運休になったが、運航再開後のティーウェイ航空と連携した韓国の若者向けに対する広報等を強化したことにより、前年度から利用者は増加した。	
	実績値		60,643	63,230					
	達成率		144.4%	87.8%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・個人客や若者客、福岡空港利用客の大分線への取込みや日本人利用者の増加によるティーウェイ航空の継続的で安定的な運航	今後の事業方針 ・ティーウェイ航空大分ーソウル線の継続的で安定的な運航に向けて、韓国国内での広報を引き続き実施するとともに、日本人の韓国旅行機運醸成のための広報、PR等を引き続き実施				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	国際チャーター便誘致促進事業		事業期間	平成28年度～平成 年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実		
	A			事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課		施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり	
総合評価	継続・見直し				評価者	交通政策課長 土田 宏道			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分空港の国際定期便は、大分ーソウル線のみしか運航されていないため、大分空港の更なる国際化に向け、海外からの観光客の増大などに対応した東南アジア等との間を結ぶ新たな国際定期便の誘致が求められている。	事業の目的	インバウンド需要が旺盛なこの機を逃さず、ソウル線以外の国際定期便の就航に向け、台湾をはじめ中国(本土)、香港、タイ等の航空会社に対して積極的にチャーター便の運航を働きかける。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①チャーター便誘致対策 チャーター便の運航回数に応じた支援(54往復) 県内の旅行会社が運航企画するチャーター便の運航回数に応じた支援(2往復) ②推進費 航空会社本社等の訪問による支援内容の調整等(本社9回、日本支店5回) ③定期便就航に向けた県民向け広報 県民の利用を促進を図るためのテレビ番組等、メディアを活用したPRを実施(6回)	①	16,250	総コスト		35,374	40,499
	②	1,499	事業費		30,374	35,499
	③	750	(うち一般財源)		28,875	35,499
	④		人件費		5,000	5,000
	計		18,499	職員数(人)		0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	チャーター便の運航数(往復)		目標値			30	30		88%	県民向け広報の回数(回)		目標値		6			
		実績値		54						実績値		6					
		達成率		180.0%						達成率		100.0%					
航空会社本社等訪問による支援内容の調整等(回)		目標値		5	5			8%			目標値					a	
		実績値		14							実績値						
		達成率		280.0%							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	国際線利用者数(人) (チャーター便)		目標値		1,000	9,000				a
		実績値		11,255						
		達成率		1125.5%						

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、運航中の定期チャーター便(マンダリン航空による台中線)の継続と早期定期便化の実現</li> <li>大分空港の国際化に向けた国際チャーター便路線の拡充</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>マンダリン航空に対し、台中線の早期定期便化を要請</li> <li>加えて、東南アジア等との間を結ぶ新たな国際定期路線の開設につながるような連続的なチャーター便の運航を新規誘致</li> </ul>				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)  
(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-9

事業名	港湾整備事業	事業期間	平成 年度～平成 年度	政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
総合評価		事業実施課(室)名	港湾課	施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり (九州の東の玄関口としての拠点化)
				評価者	港湾課長 梶原 文男

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年物流コストの縮減や効率化のため船舶の大型化が進み、それに対応した旅客関連施設を含む係留施設の不足や、港湾貨物の新たなニーズによるふ頭用地の不足等が課題である。	事業の目的	船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取扱うふ頭用地等を整備することにより、フェリーを活用した人流・物流の活性化による産業活動の活性化を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容			コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①(公)重要港湾改修事業 ②(公)地方港湾改修事業 ③(公)港湾改修統合事業 ④(公)港整備交付金事業 ⑤(単)港湾改良事業 ⑥港湾機能施設整備事業	中津港ほか1港	道路整備	総コスト	1,818,654	1,865,152	2,825,549
	臼杵港ほか3港	岸壁整備、可動橋補修、泊地浚渫	事業費	1,818,654	1,865,152	2,825,549
	大分港ほか10港	岸壁整備、防波堤整備、物揚場補修、道路補修、泊地浚渫、可動橋補修	(うち一般財源)	54,415	41,828	87,288
	臼杵港	岸壁整備	(うち繰越額)	454,783	597,317	756,483
	大分港ほか3港	泊地浚渫、航路浚渫、ポンツーン整備、道路補修、護岸整備	人件費			
	大分港ほか4港	荷役機械補修、ふ頭用地造成、上屋取壊	職員数(人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	対象港湾施設の整備により、安全性・利便性等が確保できる船舶(最大係留可能隻数)の割合(%)	目標値		9.5%	23.5%	31.8%			
		実績値		11.2%	21.0%				
		達成率		117.9%	89.4%				

b

整備内容の精査等を行い、係留施設の整備を着実に進めた。

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	東九州海上物流拠点推進事業	事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 年度	政策区分	「まち・ひち・しごと」を支える交通ネットワークの充実	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	港湾課	評価者	港湾課長 梶原 文男
				施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり(九州の東の玄関口としての拠点化)	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分港大在コンテナターミナルは、国際拠点港湾に比べ、東南アジア・香港などのダイレクト航路がなく、また、寄港便数も少ないため利便性が低く、東九州における国際物流拠点としての機能強化ができていない。 他港を利用している県内企業の貨物を大分港利用に変えていくことが重要である。	事業の目的	本県産業の国際競争力を高めるために重要な産業基盤(海上物流拠点)である大分港大在コンテナターミナルの国際物流拠点としての機能強化を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①ポートセールス 船会社に対する既設航路の維持と新規航路の誘致活動 荷主企業に対する継続利用と貨物増加要請 ②ポートセミナー等広報活動 荷主企業に対する大分港大在コンテナターミナルのPR等を実施	①	1,200	総コスト	11,476	11,080	30,680
	②	700	事業費	3,476	3,080	22,680
	③		(うち一般財源)	3,476	3,080	22,680
	④		人件費	8,000	8,000	8,000
	計	1,900	職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率	目標値	実績値		
ポートセールス延べ訪問数(社)	目標値		120	110	110		63%		目標値						a
	実績値		103	100					実績値						
	達成率		85.8%	90.9%					達成率						
	目標値		1	1	1				目標値						
ポートセミナー開催回数(回)	実績値		1	1			37%		実績値						
	達成率		100.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
			目標値	実績値	達成率	目標値		実績値	
実入りコンテナ貨物取扱量(TEU) (外貨貨物・内貨貨物の計)	目標値		38,000	32,100	35,800		a	28年は円高や原油価格下落の影響により、輸出の貨物取扱量が約1,900TEU増加し、国内貨物についても移入が約1,500TEU増加した。結果的に、実入りコンテナ貨物量は前年より約10%増加の34,869TEUとなった。(TEU：20フィートコンテナ1本の単位。40フィートは1本で2TEU)	
	実績値		31,599	34,869					
	達成率		83.2%	108.6%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテナ貨物取扱量の増加</li> <li>既存航路の維持及び航路・便数の増加</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>貨物集荷促進を図るため、他港利用貨物の大分港利用転換助成など新規インセンティブも活用しながら、官民一体となったポートセールスを強化</li> <li>大分港大在地区全体の貨物量増加に向け、国内物流も視野に入れたポートセールスを推進</li> </ul>				